■東日本大震災における農地・農業用施設等の技術支援報告会

5 月 31 日、東京大学の弥生講堂において、標記の報告会を開催しました。定員を超える申し込みがあったため、別会議室とロビーにてライブ中継を実施しました。

はじめに、延べ 214 人・日を 30 箇所以上に派遣したこと、二次災害防止の観点から助言を実施しているといった支援内容の概要を説明しました。

前半では、被災状況とそのメカニズム、対策を報告しました。例えば、被災したダム・ため池では、水位を低くし、亀裂を保護すると２次災害を防ぐことができます。液状化によって地表に浮き上がったパイプラインや水路は、埋戻し時に砕石を使った十分な締め固めを行うこと、再発の防止につながります。浸水被害を受けた農地では、地区全体で排水しながら、かんがい水で塩を洗い流すことが有効です。

後半では、復興に向けた取り組みを報告し、想定外の災害時でも被災を許容範囲に留めるよう、海岸から集落までの一体的な復旧整備を提案しました。特に、沿岸部の農地の再整備に、“減災農地”という新しい概念を導入し、津波の威力低減にも活用する手法を提唱しました。

最後の全体質疑では、地域に応じた防災計画や、他の研究機関と連携した防災研究の重要性について、来場者から意見が述べられました。

（補足）

この報告会で発表された資料は、ホームページに開設された特設サイトに掲載されました。以下の URL から資料をダウンロードできます。
http://nkk.naro.affrc.go.jp/2011fukkoushien/houkokukaisiryo/index.html

写真 1：高橋所長による開会挨拶

写真 2：全体質疑の模様

写真 3：現地調査結果等のポスター

写真 4：受付付近の様子

報告会への全参加者 344 名（当所職員 52 名を除く）の内訳を図 1 に示します。民間・個人の方が最も多く約 49%を占め、続いて公務員等と独法等が各々約 19%でした。

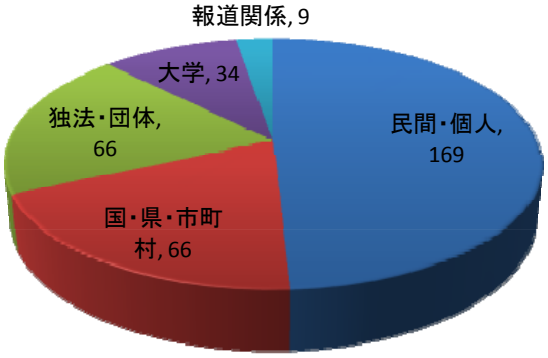

図 1：参加者数の内訳
（単位：人）

参加者の方へのアンケート結果をご紹介します。

図 2 はキーワードについての調査結果です。「農業用施設」、「農地」といった農業基盤への注目が高く、続いて「復興に向けた取り組み」、「技術支援」となっています。

民間部門等の多くの方々が、復旧・復興に向けてどのような貢献ができるかに関心をもって来場されたことが窺えます。

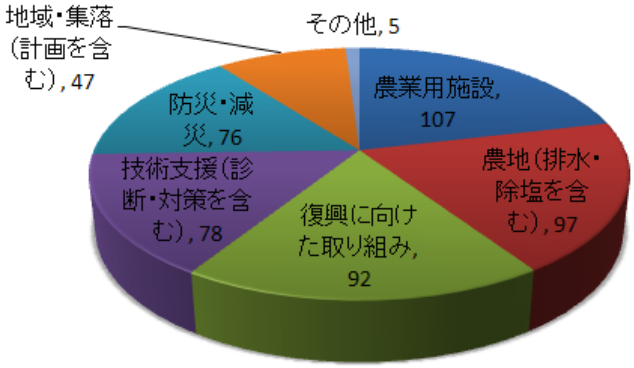

図 2：注目されたキーワードは？

報告会の印象を伺ったところ、おおむね良かったとの回答でした（図 3）。また、報告会の開催時期についても、被災地が復旧・復興に向かってどのように動き出しているかの情報を得られる良いタイミングであったと好評でした。

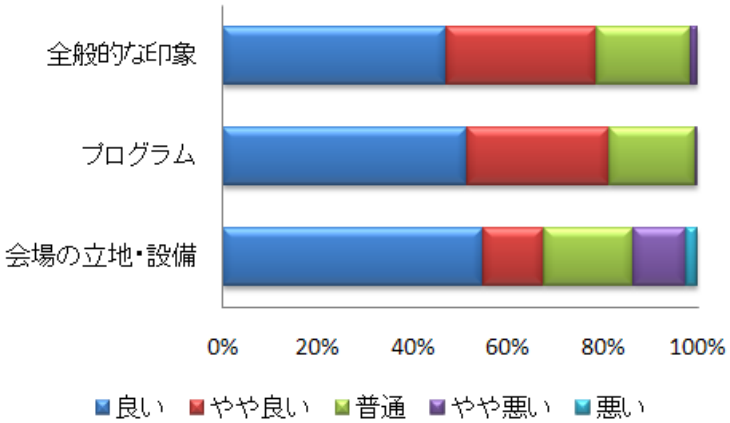

図 3：報告会の印象は？

最後に、自由記入欄へ寄せられたコメントのいくつかをご紹介します。

・減災農地の考え方は参考になった。
・具体的な復旧指針を発行して欲しい。
・継続的な調査、報告を期待する。
・講演時間や質疑時間が短い。

今後とも、被災地が一日でも早く復旧・復興するよう技術支援を継続し、節目節目において活動の成果を報告してまいります。